

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月31日
【事業年度】	第17期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社リブセンス
【英訳名】	Livesense Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼執行役員 村上 太一
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸1丁目7番1号
【電話番号】	03-6275-3330
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 桂 大介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸1丁目7番1号
【電話番号】	03-6275-3330
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 桂 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	6,791,913	6,189,832	4,078,911	4,179,613	4,757,968
経常利益又は経常損失() (千円)	261,468	94,308	1,032,345	916,384	438,246
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	285,188	1,250,022	1,089,701	943,944	537,538
包括利益 (千円)	206,515	1,232,950	1,093,818	537,090	254,972
純資産額 (千円)	3,707,673	4,940,283	3,640,563	3,099,011	3,356,849
総資産額 (千円)	4,322,680	6,240,710	4,216,671	3,874,297	4,468,172
1株当たり純資産額 (円)	130.88	175.28	132.62	113.02	122.42
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	10.14	44.42	39.27	34.43	19.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	10.09	44.23	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.2	79.0	86.2	80.0	75.1
自己資本利益率 (%)	8.0	29.0	25.4	28.0	16.7
株価収益率 (倍)	24.3	6.8	-	-	14.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,677	255,854	1,991,096	361,009	731,034
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,319	1,726,749	12,457	19,345	128,835
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,129	14,786	197,574	15,002	4,900
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,235,481	5,232,871	3,031,742	2,705,081	3,560,051
従業員数 (名)	299	273	280	243	207
(外、臨時従業員数)	(103)	(95)	(94)	(91)	(48)

(注)1. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第15期及び第16期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイム含む)は年間平均人員を()内にて外数で記載しております。

6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	6,334,638	6,111,535	4,025,395	4,109,066	4,656,569
経常利益又は経常損失 () (千円)	467,896	126,282	1,032,690	916,639	444,861
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	326,695	1,215,906	1,089,686	943,944	537,538
資本金 (千円)	235,292	235,812	236,591	237,219	237,219
発行済株式総数 (株)	28,140,800	28,144,000	28,148,800	28,160,000	28,160,000
純資産額 (千円)	3,725,538	4,940,268	3,640,563	3,099,011	3,356,849
総資産額 (千円)	4,323,325	6,208,951	4,177,228	3,817,616	4,417,642
1株当たり純資産額 (円)	132.09	175.28	132.62	113.02	122.42
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	11.61	43.21	39.27	34.43	19.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	11.56	43.02	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.0	79.5	87.0	81.2	76.0
自己資本利益率 (%)	9.2	28.1	25.4	28.0	16.7
株価収益率 (倍)	21.2	7.0	-	-	14.2
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	283	267	273	236	195
(外、臨時従業員数)	(100)	(95)	(94)	(90)	(48)
株主総利回り (%)	46.2	56.6	46.1	33.6	52.4
(比較指標: TOPIX (東証株価指数) (%)	(82.2)	(94.7)	(99.3)	(109.6)	(104.1)
最高株価 (円)	634	390	340	256	400
最低株価 (円)	223	222	177	173	151

- (注)1. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第15期及び第16期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイム含む)は年間平均人員を()内にて外数で記載しております。
6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部、2022年4月4日以降はプライム市場)におけるものであります。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
2006年2月	東京都新宿区（早稲田大学内）にて株式会社リブセンスを設立
2006年4月	アルバイト求人サイト「ジョブセンス（現 マッハバイト）」のサービス開始
2008年5月	成功報酬型正社員転職サイト「ジョブセンス社員（転職ナビ）」のサービス開始 （2022年1月にサービス終了）
2008年8月	東京都新宿区（高田馬場）へ本社移転
2009年12月	東京都渋谷区へ本社移転
2010年4月	成功報酬型賃貸情報サイト「DOOR賃貸」のサービス開始 （2019年12月に事業譲渡）
2011年8月	本社移転（同一ビル内でのフロア移転）
2011年12月	東京証券取引所マザーズ市場へ株式上場
2011年12月	転職口コミサイト「転職会議」の会員機能をリニューアルし本格稼働
2012年10月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2013年1月	東京都品川区（目黒）へ本社移転
2014年2月	株式会社ユニラボと業務提携し、BtoB一括見積もりサービス「imitsu（現 アイミツ）」の共同運営を開始 （2018年10月に共同運営を終了）
2014年8月	連結子会社Livesense Americaを設立 （2015年7月に解散及び清算を決議、同12月 清算終了）
2015年4月	海外ファッションECサイトを運営する株式会社wajaの株式を取得し連結子会社化 （2018年9月に株式の一部を譲渡し、連結の範囲より除外）
2015年4月	新卒就活サービス「就活会議」のサービス開始 （2020年7月に会社分割により譲渡）
2015年8月	不動産情報サービス「IESHIL（イエシル）」のサービス開始
2015年9月	宮崎県宮崎市に新オフィス（宮崎オフィス）を開設
2016年2月	競争入札型転職サービス「転職ドラフト」のサービス開始
2017年9月	「ジョブセンス」のサイト名を「マッハバイト」に変更しリニューアル
2018年1月	連結子会社株式会社リブセンスコネクトを設立 （2020年11月に解散及び清算を決議、2021年10月 清算終了）
2018年1月	連結子会社株式会社フィルライフを設立
2018年9月	京都府京都市に新オフィス（京都オフィス）を開設 （2022年1月に閉鎖）
2022年3月	東京都港区（竹芝）へ本社移転
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

3【事業の内容】

当社グループでは、求人情報メディアをはじめとする複数のインターネットメディアを運営しております。

なお、当社グループはインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業区分及び主要サイトは、以下のとおりです。

セグメントの名称	主要サイト及び分野	事業内容及び目的
インターネットメディア事業	・ アルバイト求人サイト 「マッハバイト」	アルバイトの求人広告をサイト上へ掲載し、求職者へ求人情報を提供することで、採用決定をサポートするサービス
	・ 転職口コミサイト 「転職会議」	企業の評判・社風・入社対策をはじめとする口コミ情報や求人情報をサイト上へ掲載し、転職者がより自身に合った企業へ入社できるようサポートするサービス
	・ 競争入札型転職サービス 「転職ドラフト」	ITエンジニアをウェブサイト上でドラフト指名（競争入札）するサービス
	・ 不動産情報サービス 「IESHIL（イエシル）」	不動産の機械学習による価格査定や不動産に関する無料アドバイス等により、中古不動産の売買をサポートするサービス
	・ 新規事業 紹介型マッチングサービス 「knew」 面接最適化ツール 「batonn」	新規プロダクトの開発及び他社への出資・業務提携・M&A等による新たな事業の立ち上げ

当社グループでは、アルバイト求人サイト「マッハバイト」、転職口コミサイト「転職会議」に加え、競争入札型転職サービス「転職ドラフト」、不動産情報サービス「IESHIL（イエシル、以下「イエシル）」」等を運営しております。

「マッハバイト」につきましては、求人広告掲載企業にとっては費用対効果の高さ、求職者にとっては採用等が決定した際に「祝い金」が贈呈される等、双方に利用メリットの高いサービスとなっております。

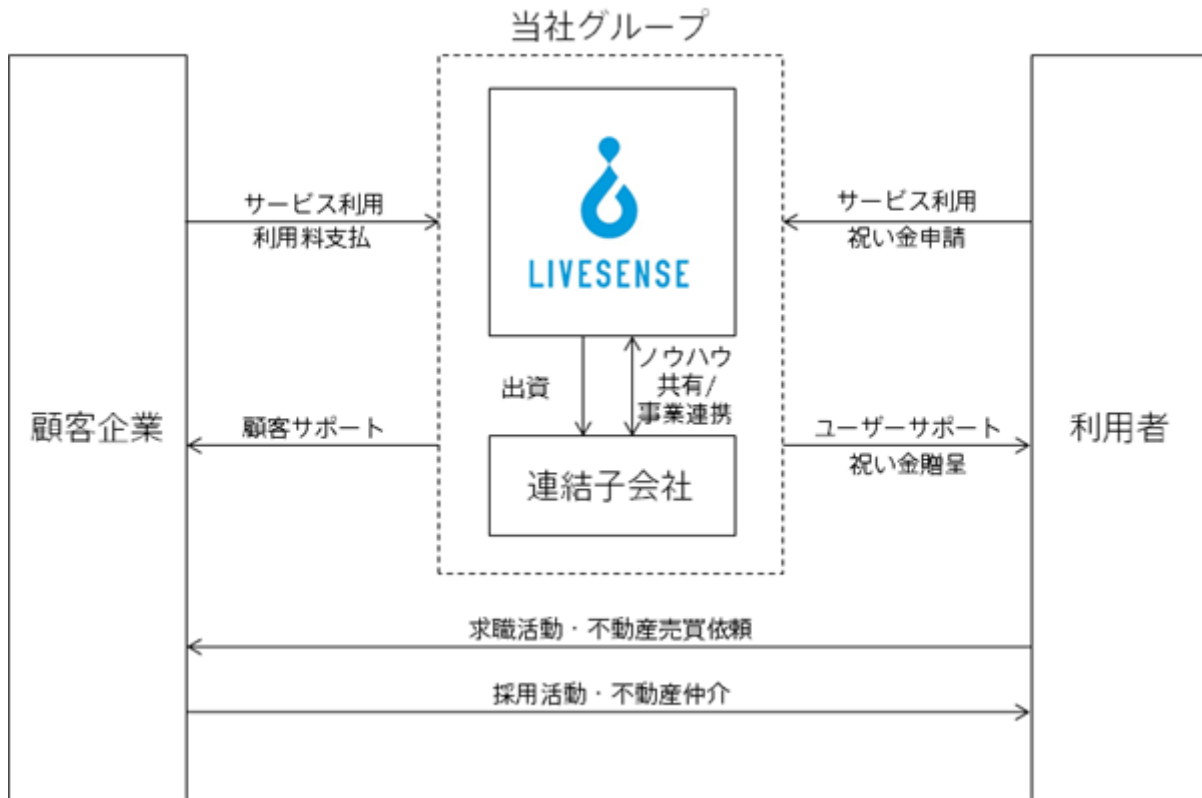
「転職会議」は、転職希望者向けにサイト会員によって書き込まれた企業の評判や求人等の情報を提供するサイトで、転職者がより自身に合った企業へ入社できるようサポートするサービスです。

「転職ドラフト」はITエンジニアなどのウェブ業界のプロフェッショナル人材をプロスポーツの選手獲得時に行われるドラフト会議のようにドラフト指名（競争入札）するサービスです。

「イエシル」は、独自に収集した不動産売買・賃貸履歴などのデータを活用し、各物件の価格推移を明示するとともに、機械学習によって算出された部屋別の参考相場価格、物件の災害リスクや学区・保育園等の住環境データ等、売買判断に必要な情報を必要な時に見ることができます。併せて、連結子会社である株式会社フィルライフでは「イエシル」と連携し、専任の不動産アドバイザーによる無料アドバイスサービス「住まいのミカタ」「不動産投資のミカタ」を提供するなど、安心して不動産取引を行うためのサポートを行っております。

また、新規事業では、紹介型マッチングサービス「knew」や面接最適化ツール「batonn」など、当社の今後の成長の柱となる新たなプロダクトの開発に取り組んでおります。併せて、他社への出資・業務提携・M&A等の検討も行ってまいります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィルライフ (注)3	東京都中央区	50,000	インターネットメディア事業	51.0	役員の兼任 運転資金の貸付 当社サービス(イエシル)との連携

- (注)1.当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであります。
2.株式会社フィルライフは特定子会社に該当しております。
3.債務超過会社で、債務超過の額は2022年12月末時点で57,096千円となっております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
インターネットメディア事業	207 (48)
合計	207 (48)

- (注)1.従業員数は就業人員であり、従業員兼務取締役は含まれておりません。臨時従業員は年間平均人員を()内にて外数で記載しております。
2.臨時従業員は、準社員、契約社員及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3.当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであります。
4.従業員数が減少した主な要因は、自然退職に対し採用を抑制したことによるものであります。

(2)提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
195 (48)	33.2	5.0	5,282

セグメントの名称	従業員数(名)
インターネットメディア事業	195 (48)
合計	195 (48)

- (注)1.従業員数は就業人員であり、従業員兼務取締役は含まれておりません。臨時従業員は年間平均人員を()内にて外数で記載しております。
2.臨時従業員は、準社員、契約社員及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3.平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
4.当社の正社員は、主に東京本社でメディア開発等を担う正社員と、主に宮崎オフィスで顧客サポート等を担う地方正社員に区分されます。両者は給与体系等が異なりますが、平均年間給与においては両者を総合した金額を記載しております。なお、地方正社員を除く正社員に限定した平均年間給与は6,191千円であります。
5.当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであります。
6.従業員数が減少した主な要因は、自然退職に対し採用を抑制したことによるものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

リブセンス(Livesense)という社名は、「生きる意味」という言葉に由来しております。

当社グループでは、「生きる意味」＝「幸せになること」であるという考えのもと、お客様にサービスをご利用いただくことで、提供する私たち自身も幸せになることを目指しております。リブセンスでは、経営理念「幸せから生まれる幸せ」を最大化すべく、コーポレート・ビジョンとして「あたりまえを、発明しよう。」を掲げ、事業活動に取り組んでおります。私たちは、世の中の問題を解決し、社会をより良い方向へ導き発展させる事業に取り組み、社会が潜在的に必要なとしている、新しい“あたりまえ”を実現してまいります。

(2)経営環境

当社グループを取り巻く経営環境については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」の記載をご参照ください。

(3)目標とする経営指標

当社グループは、コーポレート・ビジョン「あたりまえを、発明しよう。」に基づき、誰もが“あたりまえ”に使うサービスを開発することを目指しております。また、収益力の強化を重要な目標のひとつとして事業運営に取り組んでおります。そのために、当社グループは連結売上高成長率及び連結営業利益を重要な指標としております。

当期における結果およびその分析については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」の記載をご参照ください。

(4)中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、コーポレート・ビジョン「あたりまえを、発明しよう。」を追求し続ける会社となるべく、既存事業においては収益力の強化と競争優位の確立により継続的な事業投資が可能な状態を作り、新規事業への投資を行ってまいります。既存事業で収益を生み出しつつ、次の柱となる新規事業を立ち上げるサイクルを回し続けることで、新しい“あたりまえ”を発明し続けることを目指しております。

(5)会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと認識しております。

持続的な成長のための収益力強化及び継続的な事業投資

当社グループは、コーポレートビジョン「あたりまえを、発明しよう。」を実現し、誰もが“あたりまえ”に使うサービスを生み出すため、サービスの成長とともに収益力を強化し、継続的な事業投資が可能な利益水準を確保することが必要であると考えております。独自の提供価値や競争優位を確立することで収益力を強化し、得られた利益を積極的に再投資することで、持続的な成長を実現してまいります。

適切な事業ポートフォリオの管理

当社グループは、変化の速いIT産業において中長期における企業価値を最大化するため、変化への対応と持続的な成長を実現する事業ポートフォリオの管理が重要であると考えております。事業で得られた利益の積極投資により、新たな“あたりまえ”となる新規事業の創出を生み出すサイクルを確立するとともに、当社方針に合致しない事業や低採算事業については売却・撤退を含む運営方針の見直しを行うことで、最適な経営資源の配分を実現し、新しい“あたりまえ”を発明し続けることを目指してまいります。

組織の強化

当社グループが属するIT産業においては、知識を集約しレバレッジを効かせることが事業拡大において重要であり、人材を最も重要な資産と考えております。採用及びリテンションの両面において競争力のあるサービス開発の原動力となる優秀な人材の確保に注力するとともに、自律的な成長を促進し個々の能力を最大化できる組織の構築に取り組んでおります。

プライム市場の上場維持基準への適合

当社は、2022年4月実施の株式会社東京証券取引所の市場区分の再編において、プライム市場を選択しております。しかしながら、2022年12月末時点において「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、2026年12月期までに上場維持基準を充たすため、取組を進めております。

流通株式時価総額については、時価総額（株価）の低迷が課題であり、株主及び投資家の求める業績水準に達していないことが主要因であると考えております。

今後は、積極的な事業投資による既存・新規事業それぞれの成長により、中長期的に成長を持続できる事業ポートフォリオを構築することで、2026年12月期までに10億円程度の営業利益水準を実現するとともに、株主・投資家の皆様に当社に対する成長期待を持っていただくことで上場維持基準を充たすことができると考えております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)事業環境に関するリスクについて

インターネット関連市場について

当社グループは、インターネットメディア事業を主たる事業領域としていることから、インターネットの利用環境向上や市場拡大が事業展開の基本条件であると考えております。インターネットは、より安価で快適に利用できる環境が整い、関連技術の進歩やサービス拡充等によって、個人及び企業の利用増加が見込まれることから、市場は拡大を続けるものと想定しております。しかしながら、今後、新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向等、予期せぬ要因によりインターネット関連市場の発展が阻害される場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

インターネット広告市場の動向による業績推移について

インターネット広告市場は拡大傾向にあり、インターネット広告はテレビを超える規模の広告媒体へと成長しており、今後も当該市場は拡大していくものと想定されます。

しかしながら、インターネット広告市場は企業の景気動向に敏感であるため、今後急激な景気の変化等によって広告の需要に影響が及び可能性があります。そのような事態が生じた場合や、求人並びに不動産領域の顧客企業における戦略上の予算方針やその配分方針に変更が生じた場合には、掲載案件数の減少や単価の低下等を要因として、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

検索エンジンへの対応について

当社グループが運営するサイトでは、特定の検索エンジンから多くの利用者を集客しております。当社グループでは、SEO（検索エンジン最適化）による集客力強化に加え、Web広告をはじめとする多様な集客施策によりリスク分散を図っておりますが、検索エンジンが検索結果を表示するロジックについて変更する等の要因により、これまでのSEOが有効に機能しなくなった場合、サイトへの集客力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

インターネット関連企業との競合について

当社グループは、インターネットメディア事業を主たる事業領域としておりますが、当該分野においては大手企業を含む多くの企業が事業展開していることに加え、参入障壁も低く、競争が激しい状況にあります。今後において十分な差別化や機能向上等が図られなかった場合や、新規参入等により競争が激化した場合には、当該事業及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術革新について

インターネット業界は、技術革新や顧客ニーズの変化のサイクルが極めて早いのが特徴であり、新たなテクノロジーを基盤としたサービスの新規参入が相次いで行われております。当社グループは、このような急速に変化する環境に柔軟に対応すべく、先端テクノロジーの知見やノウハウの蓄積、さらには高度な技能を習得した優秀な技術者の採用を積極的に推進していく予定です。しかしながら、先端テクノロジーの知見やノウハウの獲得又は蓄積に何らかの困難が生じ、技術革新に対する適切な対応が遅れ、技術投資及び人材獲得・育成等に多くの費用を要する場合があります。このような場合には、技術的優位性やサービス競争力の低下を招き、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

地震、台風、津波等の自然災害、感染症の拡大、国際紛争等が発生した場合やこれに伴う地域経済の悪化等により、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。これらの災害等が発生した場合、当社グループは速やかに全社的な危機管理や復旧対応を行うよう努めてまいります。各種災害や国際紛争等による物的、人的損害が甚大である場合には、事業の継続自体が困難となる可能性があります。

(2)事業内容及びサービスに係わるリスクについて

求人関連事業への依存について

当社グループの主たる収益は、求人関連事業による収入であります。2022年12月期の売上高に占める求人関連事業の売上高比率は95%であり、求人関連事業への依存度が高い状況にあります。従って、求人広告市場における他の媒体との競争激化などにより、求人関連事業の売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える

可能性があります。また、事業ポートフォリオの分散によってより安定的な収益基盤を確立すべく、新規事業の立ち上げに取り組んでおりますが、新規事業の立ち上げが当初の計画どおりに進まず、求人関連事業に対する売上高の依存が低下しなかった場合、当事業の売上高の変動が当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。

データの活用について

当社グループでは、インターネット上の様々なデータを収集・解析・活用したサービスの開発・提供や、サービスを通じて得られたデータを活用した事業運営を推進しております。しかしながら、今後、ソフトウェアによるデータの自動収集に対する制限やデータの利用に関する法的規制、プラットフォーム及びユーザーの動向等によりサービス提供に必要な情報収集が困難となった場合、或いはデータ解析結果がユーザー等の期待するレベルに届かなかった場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

他社との業務提携等について

当社グループでは、他社との業務提携・協業及び出資・M&A等を通じた事業拡大並びに新領域の開拓に取り組んでおります。提携・協業・出資・M&A等の際は、各対象企業又は事業とのシナジー効果やリスク・リターン、対象企業の財務内容や契約関係等に関する慎重な検討及びデューデリジェンスを経て実施しております。しかしながら、出資先の経営に対して十分なコントロールやモニタリングができず当初見込んだシナジー効果が発揮されない場合、様々な事由から契約が変更又は解消された場合、業績変動等によりのれんの減損損失の計上等が必要となった場合、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明した場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

新規事業の開発について

当社グループでは、積極的に新サービス及び新規事業の開発に取り組んでまいりますが、これによりシステム投資、広告宣伝費、人件費などの追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況が発生し新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

成果報酬型ビジネスモデルの事業における不正行為について

当社グループの成功報酬型ビジネスモデルの事業においては、サービス利用者からの適切な申告を受けることによりサービスが成立しております。当該事業は、主にサイト利用を無料とし成功報酬型にて費用を頂戴しておりますが、成功報酬として費用発生する基準に達しても事実を隠す等の不正行為が発生する可能性があります。当社グループでは、このような不正行為に対してシステム面での防止策の設定、利用規約での禁止やユーザーへの啓蒙活動等を積極的に行うとともに、違反者には厳正な措置を行う等の対策を講じております。しかしながら、万一、不正行為の方法が当社の想定を超えて悪質であった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

サイト内の書き込みについて

当社グループでは、転職口コミサイト「転職会議」をはじめ、不特定多数の個人ユーザーを対象とした各種コミュニケーション機能を有するサイトを運営しております。これらのサービスにおいては、各ユーザー若しくは登録会員が、企業等に関する表面的には得にくい有用な情報を閲覧できる一方で、好意的な内容だけではなく、改良を要する点や主観的な意見等についても書き込みが行われます。また、他人の所有権や知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害行為や法令違反行為等、不適切な行為が生じる可能性があります。当社グループでは、サイト内の情報等について何ら責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、投稿内容の監視を行い、明らかに各種法令違反や誹謗中傷等に該当する内容を発見した場合には、速やかに当該部分を削除するよう努めております。しかしながら、各ユーザー若しくは登録会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合、また当社グループが不適切な投稿を発見できなかった場合、或いは発見が遅れた場合には、当該サイトに対するユーザー等の支持が低下したり、サイト運営者としての責任が問われたりすることにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3)事業運営体制に係わるリスクについて

組織体制及び人材の確保・育成について

当社グループは、未だ成長過程にあることから、今後の事業展開に伴い人材の確保・育成を行うとともに、規模に応じた業務執行体制の整備や内部管理の強化を図る必要があります。しかしながら、人材の確保・育成が計画通りに進まない場合や、既存人材の社外流出等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

特定人物への依存について

代表取締役社長である村上太一は、当社の創業者であり、創業以来取締役を務めております。同氏は、インターネット関連事業及びWebマーケティング等に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループは、取締役会・執行役員会等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4)システムに関するリスクについて

システム障害について

当社グループの事業は、パソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績は深刻な影響を受けます。また、サイトへの急激なアクセス増加や電力供給の停止等に対しては、サーバー設備の増強や自家発電設備のあるデータセンターの利用等対応を行っておりますが、予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう取り組んでおりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

クラウドサービスの利用について

当社グループの事業や業務は、多くがクラウドサービスを利用しております。クラウドサービスに災害・事故等によるネットワーク障害やサーバーダウン等のシステム障害、第三者による不正アクセスが生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)法的規制及び知的財産等に関するリスクについて

個人情報保護について

当社グループは、求職者の応募情報等の個人情報を取得利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社グループは、個人情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、個人情報保護基本規程等を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全従業員を対象として社内教育を徹底する等、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインを遵守するとともに、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが保有する個人情報等につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じる可能性が完全に排除されているとはいえません。従いまして、これらの事態が起こった場合、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当社グループへの損害賠償請求、当社グループの信用の低下等によって、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権侵害の可能性については調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社グループの事業分野で当社グループの認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに当社グループの事業分野で第三者により著作権等が成立する可能性があります。このような場合においては、当社グループが第三者の知的財産権等を侵害したことによる損害賠償請求や差止請求等、又は当社グループに対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

法的規制等について

当社グループの事業は、「電気通信事業法」「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（以下「プロバイダ責任制限法」）「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（以下、「不正アクセス禁止法」）「職業安定法」「不当景品類及び不当表示防止法」「公正競争規約」「特定商取引に関する法律」等による法的規制を受けております。

電気通信事業法については、通信の秘密の保護等の義務が課されております。また、プロバイダ責任制限法における「特定電気通信役務提供者」に該当し、不特定の者によって受信されることを目的とする電気通信による情報の流通において他人の権利の侵害があった場合に、権利を侵害された者に対して、権利を侵害した情報を発信した者に関する情報の開示義務を課されております。権利を侵害した情報を当社グループが媒介したことを理由として、民法の不法行為に基づく損害賠償請求を受ける可能性もあり、これらの点に関し訴訟等の紛争が発生する可能性があります。不正アクセス禁止法については、「アクセス管理者」として、努力義務ながら不正アクセス行為からの一定の防御措置を講じる義務が課されております。今後、インターネット関連事業や求人・不動産をはじめと

する事業領域を対象として、新たな規制や法令等の制定、既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、職業安定法に基づく有料職業紹介事業者等の許認可を受けております。何らかの理由により許認可を失った場合には、対象事業を営むことができなくなる可能性があり、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

その他紛争の可能性について

当社グループは、取締役会、コンプライアンス委員会及び法務部門等において、当社グループの事業展開に係わる紛争可能性について調査及び検討を行っております。しかしながら、今後において、当社グループに対して予測を超える分野及び権利等について訴訟が行われる可能性があります。該当する紛争について、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性は低いものと認識しておりますが、将来において当社グループの事業展開に係わる内容について侵害しているものと判断される可能性は否定できず、その場合には事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、前連結会計年度末において長期にわたり継続的な営業損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しておりました。当該状況を解消するため、当社グループでは、既存事業の収益力強化や不採算事業の撤退、固定費の削減等の取り組みを行い、当連結会計年度において黒字転換を実現いたしました。また、資金面については、当連結会計年度末において、3,560,051千円の現預金残高を有しており、当面の事業資金を確保していることから資金繰りの懸念はありません。これらの状況から、当連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況は存在しないと判断しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当社グループでは、求人情報メディアをはじめとする複数のインターネットメディアを運営しております。当連結会計年度においては「コーポレートビジョン『あたりまえを、発明しよう。』」追求に向け、持続的成長に向けた既存事業の収益力強化と、新規事業の基盤確立」をテーマとして事業を推進いたしました。

当連結会計年度においては、求人ニーズの上昇に加え、既存事業において顧客への拡販を積極的に推進したこと等により、売上高は4,757,968千円（前期比13.8%増）と増収になりました。また、利益面においては、既存事業が売上高の増加に伴い増益となったことに加え、不採算事業の撤退や固定費削減等の取り組みにより、営業利益は284,005千円（前期は1,112,384千円の営業損失）と、期初の計画より前倒して黒字転換を実現いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税効果会計上の繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより法人税等調整額を計上した結果、537,538千円（前期は943,944千円の親会社株主に帰属する当期純損失）と大きく増加しました。

・既存事業の収益力強化

当連結会計年度においては、黒字体質への再転換に向け、アルバイト求人サービス「マッハバイト」、競争入札型転職サービス、「転職ドラフト」転職口コミサイト「転職会議」のさらなる事業成長や、新たなマネタイズポイントの創出に取り組みました。

当連結会計年度においては、上記の主要3事業が全て前期比増収となりました。また、増収に伴い既存事業の利益も伸長しており、事業成長及び収益力の強化が順調に進捗いたしました。

「マッハバイト」においては、各業種における顧客の採用ニーズの回復に合わせて積極的に拡販を行いました。併せて、セールス・マーケティングの連携による高効率な集客を行うことで顧客ニーズを満たし、取引を拡大しました。

「転職ドラフト」は、参加ユーザーが経験やスキルを登録すると企業から年収付きで指名が届く、ITエンジニア向けの転職サービスであります。ITエンジニアの採用ニーズの高さを背景に、参加会員及び参加企業数は前期比で増加基調が続いております。料金体系の改訂も寄与し、大幅に増収となりました。

「転職会議」はサイト改善により閲覧者数が増加したほか、セールスにより大口提携先の予算枠を獲得いたしました。

また、新たなマネタイズポイントの創出として、「転職会議」では口コミを無制限に閲覧できるサブスクリプション商品「口コミパス」の販売を開始し、有料会員数が増加しております。また、不動産情報サービス「IESHIL」では、中古不動産の買取再販事業の検証を行っております。

・新規事業の基盤確立

将来の収益の柱となる新規事業を立ち上げるべく、当連結会計年度においては、成長のための事業基盤の確立に取り組みました。

当連結会計年度においては、提案型マッチングサービス「knew」、面接最適化ツール「batonn」のプログラム改善および検証が進捗いたしましたが、顧客獲得には課題を残しております。

「knew」は、持続的に拡大可能な集客モデルの確立を目的とした検証が進捗いたしました。マッチングにおけるアルゴリズムやUXの改善、広告の検証などを行い、有料会員数やマッチング数が増加いたしました。一方、集客モデルの確立にはさらなるプログラム及びマーケティングの改善が必要な状況であります。

「batonn」は、サービスの有償化と顧客企業の獲得を目的とした検証に取り組みました。文字起こしや採用担当者の負担軽減といった機能面の開発が進捗し、顧客企業の有償利用も開始いたしました。一方、顧客企業の獲得ペースは当初想定を下回っております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。当連結会計年度における主要メディアの売上高は以下のとおりであります。

<主要メディアの売上高>

- ・マッハバイト： 2,943,631千円（前期比 17.0%増）
- ・転職会議： 954,576千円（前期比 49.8%増）
- ・転職ドラフト： 620,054千円（前期比 93.6%増）

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、777,827千円増加し、4,116,849千円となりました。主な内訳は、現金及び預金854,969千円増加、売掛金49,509千円増加及び「その他」の未収入金114,468千円減少等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ183,952千円減少し、351,322千円となりました。主な内訳は、繰延税金資産148,998千円増加及び投資有価証券348,540千円減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、396,697千円増加し、1,087,625千円となりました。主な内訳は、賞与引当金62,301千円増加、前受収益193,127千円増加、未払法人税等55,219千円増加及び「その他」の未払消費税等101,668千円増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、60,660千円減少し、23,697千円となりました。主な内訳は、繰延税金負債69,657千円減少及び長期借入金4,900千円増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、257,838千円増加し、3,356,849千円となりました。これは、利益剰余金540,404千円増加及びその他有価証券評価差額金282,566千円減少によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より854,969千円増加し、3,560,051千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、731,034千円(前年同期は361,009千円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益424,935千円、株式譲渡に伴うライセンス収入の受取額350,000千円及び売上債権の増加49,286千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は128,835千円(前年同期は19,345千円の収入)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入150,038千円、敷金及び保証金の差入による支出16,488千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は4,900千円(前年同期は15,002千円の収入)となりました。

これは、長期借入れによる収入19,600千円及び長期借入金の返済による支出24,500千円によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主に営業活動により得られた資金を広告宣伝費及びサービス運営に係る人件費等に充当しております。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,560,051千円であり、将来の資金需要に対して十分な手許流動性を確保しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

生産、受注及び販売の実績

生産及び受注の実績については、該当する情報がないため記載しておりません。また、販売の実績については、「経営成績の状況」に記載しております。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績の分析

「(1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態の分析」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況

「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの分析」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの分析」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

「(1)経営成績等の状況の概要 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	業務設備	-	-	-	131(48)
宮崎オフィス (宮崎県宮崎市)	業務設備	2,731	-	2,731	64(-)

- (注)1.現在休止中の主要な設備はありません。
2.帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
3.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイム含む)は年間平均人員を()内にて外数で記載しております。
4.本社の建物を賃借しております。地代家賃は56,533千円であります。
5.宮崎オフィスの建物を賃借しております。地代家賃は3,933千円であります。なお、帳簿価額は資産除去債務に対応する除去費用の未償却残高について記載しております。
6.当社グループはインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2)国内子会社

該当事項はありません。

(3)在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年3月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,160,000	28,160,000	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株となっております。
計	28,160,000	28,160,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年1月1日～ 2018年12月31日 (注)	4,800	28,140,800	64	235,292	64	220,292
2019年1月1日～ 2019年12月31日 (注)	3,200	28,144,000	519	235,812	519	220,812
2020年1月1日～ 2020年12月31日 (注)	4,800	28,148,800	779	236,591	779	221,591
2021年1月1日～ 2021年12月31日 (注)	11,200	28,160,000	627	237,219	627	222,219

(注)ストックオプションの権利行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	21	26	28	19	5,815	5,917	-
所有株式数 (単元)	-	21,571	18,045	750	2,723	287	238,182	281,558	4,200
所有株式数 の割合(%)	-	7.66	6.40	0.26	0.96	0.10	84.59	100	-

(注)1.自己株式740,320株は、「個人その他」に7,403単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

2.所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

(6)【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
村上 太一	東京都品川区	13,696,700	49.95
桂 大介	東京都目黒区	2,698,000	9.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,239,600	4.52
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	861,500	3.14
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	567,657	2.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	392,588	1.43
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	291,600	1.06
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	180,000	0.65
岡橋 美栄子	奈良県橿原市	154,000	0.56
岩崎 優一	東京都品川区	130,000	0.47
計	-	20,211,645	73.71

(注)発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 740,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,415,500	274,155	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	28,160,000	-	-
総株主の議決権	-	274,155	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リブセンス	東京都港区海岸 1丁目7番1号	740,300	-	740,300	2.62
計	-	740,300	-	740,300	2.62

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	740,320	-	740,320	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。しかしながら、現状における当社は未だ成長過程にあると認識しており、内部留保資金を充実させ経営基盤の安定化を図ると共に、事業拡大のための投資等によって一層の企業価値向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

このような理由により、当社は、配当による株主還元は行っておりませんが、今後の資本構成のあり方や投資計画、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等を勘案し、株主に対する利益還元を検討してまいります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、当社グループサービスをご利用下さるお客様はもちろん、株主や投資家の皆様、お取引先等の本質的な需要を満たし、社会に貢献するサービスを提供することで、あらゆるステークホルダーから当社グループに対して継続的な信頼を得ることが重要であると認識しております。

当該認識のもと、当社グループの取締役、監査役、従業員は、それぞれが求められる役割を理解し、法令、社会規範、倫理などについて継続的に意識の維持向上を図り、適正かつ効率的な経営活動に取り組みながら、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の機関及び内部統制の概要

a. 企業統治体制及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会設置会社であり、監査役会設置会社であります。当社は、透明性の高い意思決定、機動的な業務執行並びに適正な監査に対応できる体制の構築を図るため、当該統治体制を採用しております。

b. 取締役及び取締役会

当社の取締役会は、取締役5名（うち社外取締役3名）により構成されており、法定事項の決議、経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督等を行っております。毎月1回の定時取締役会を開催するほか、迅速かつ的確な意思決定を確保するため、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(取締役会構成員の氏名等)

議長：代表取締役社長 村上 太一

構成員：取締役 桂 大介
取締役 淡輪 敬三（社外取締役）
取締役 安川 新一郎（社外取締役）
取締役 川口 加奈（社外取締役）

c. 監査役及び監査役会

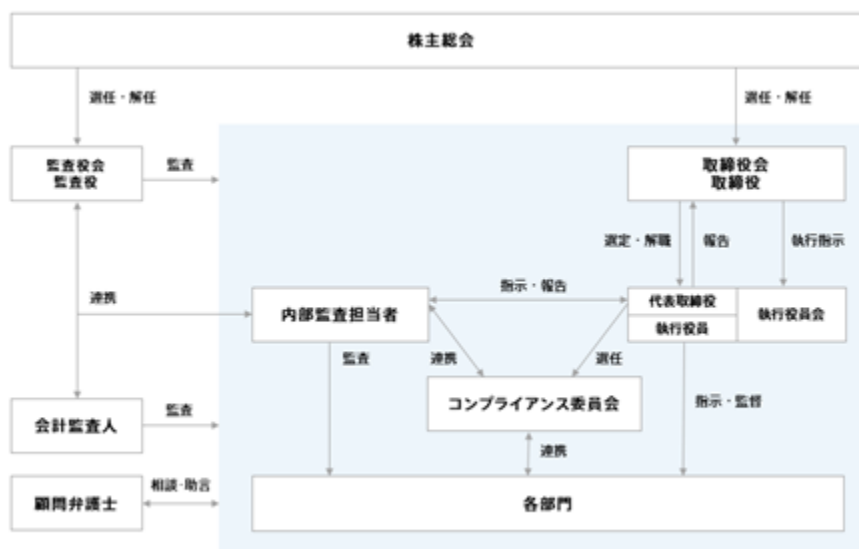
当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）により構成されており、当社の経営に対する監視並びに取締役の業務執行の適法性について監査を行っております。毎月1回の監査役会を開催するほか、常勤監査役は取締役会に加え社内の重要な会議へ出席するなど、監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。

(監査役会構成員の氏名等)

議長：常勤監査役 江原 準一

構成員：監査役 尾崎 充（社外監査役）
監査役 片山 典之（社外監査役）

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下の図のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」を制定すると共に各種社内規程を整備し、役職員の責任の明確化を行うことで規程遵守の徹底を図り、内部統制システムが有効に機能する体制を確保しております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営推進部が主管部署となり、各部門との情報共有を行うことで、リスクの早期発見と未然防止に努めると共に、外部の顧問弁護士等の専門家を通報窓口とする内部通報制度を制定しております。組織的又は個人的な法令違反ないし不正行為に関する通報等について、適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を図っております。

また、法令遵守体制の構築を目的として「コンプライアンス規程」を定め、役員及び使用人の法令及び社会規範の遵守の浸透、啓発を図っております。推進にあたっては、代表取締役社長が任命した者を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、定期的に施策の確認等を実施しております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、経営における適正かつ効率的な運営を図っております。「関係会社管理規程」に基づき、子会社の状況に応じた必要な管理を行うほか、当社役員及び従業員が子会社役員を兼務し監督することなどを通じ、業務の適正化に努めております。

d. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の規定する限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、取締役（業務執行取締役であるものを除く）及び監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

f. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役及び監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項の規定に基づき、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の保険期間は2023年3月1日から1年間であり、被保険者による保険料の負担はありません。また、当該保険契約では、被保険者の職務上の行為に起因して被保険者に対する損害賠償請求がなされた場合に各候補者が負担することになる損害賠償金、争訟費用等の損害を填補することとしております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h. 取締役会の定数

当社の取締役の定数は8名以内とする旨、定款で定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。これは、株主総会における取締役選任決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

j. 剰余金の配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を確保するためであります。

k. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 兼 執行役員	村上 太一	1986年10月27日	2006年 2月 当社設立 代表取締役社長(現任) 2018年 1月 (株)フィルライフ 取締役(現任) 2021年 1月 当社 執行役員(現任)	(注)4	13,696,700
取締役 兼 執行役員	桂 大介	1985年6月23日	2006年 2月 当社設立 取締役 2010年 5月 当社 ディベロップメント本部長 2012年11月 当社 事業推進部長 2013年 9月 当社 住宅事業部長 2014年 1月 当社 デジタルマーケティング部長 2014年 4月 当社 触媒部長 2014年 7月 当社 マーケティング室長 2014年11月 当社 CTO室長 2015年 1月 当社 創造開発部長 2021年11月 当社 経営戦略部長 2022年 1月 当社 執行役員(現任) 2022年 3月 当社 取締役(現任)	(注)4	2,698,000
取締役	淡輪 敬三	1952年9月19日	1978年 4月 日本鋼管(株)(現:JFEホールディングス(株)) 入社 1987年 7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 東京オフィス 入社 1997年 7月 タワーズワトソン(株) 代表取締役社長 2007年 2月 (株)キトー 社外取締役 2007年 6月 インヴァスト証券(株) 社外監査役 2010年 6月 曙ブレーキ工業(株) 社外監査役 2014年 3月 (株)ZMP 社外監査役(現任) 2014年 9月 公益財団法人WWFジャパン 代表理事副会長(現任) 2015年 6月 インヴァスト証券(株) 社外取締役 2016年 3月 (株)ツバキ・ナカシマ 社外取締役(現任) 2017年 3月 当社 社外取締役(現任) 2019年 2月 ココン(株)(現:GMOサイバーセキュリティbyイエラエ(株)) 社外取締役(現任) 2020年10月 インヴァスト(株) 社外取締役(現任)	(注)4	13,900
取締役	安川 新一郎	1968年1月3日	1991年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 入社 1999年 4月 ソフトバンク(株)(現:ソフトバンクグループ(株)) 入社 2000年 2月 (株)アイ・ビー・レボリューション(現:ソフトバンク(株)) 共同創業者取締役 2003年 1月 ソフトバンクBB(株)(現:ソフトバンク(株)) 入社 2005年 4月 日本テレコム(株)(現:ソフトバンク(株)) 入社 2006年 4月 同社 執行役員 2006年 4月 (株)アイ・ビー・レボリューション(現:ソフトバンク(株)) 代表取締役社長 2007年 4月 ソフトバンクテレコム(株)(現:ソフトバンク(株)) 執行役員 2008年10月 ソフトバンクモバイル(株)(現:ソフトバンク(株)) 執行役員 2013年 4月 (株)エス・エム・エス 入社 2016年 1月 グレートジャーニー合同会社 創業者兼CEO(現任) 2016年 5月 大阪府・市 特別参与 2016年 9月 東京都 顧問兼都政改革本部特別参与 2017年 4月 (株)enish 社外監査役(現任) 2019年 5月 公益財団法人Well-being for Planet Earth 共同創業者兼特別参与(現任) 2019年 5月 内閣官房 政府CIO補佐官IT総合戦略室担当 2020年 3月 当社 社外取締役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	川口 加奈 (注)3	1991年1月7日	2010年 4月 特定非営利活動法人Homedoor 理事長(現任) 2016年 4月 特定非営利活動法人トイボックス 理事(現任) 2023年 3月 当社 社外取締役(現任)	(注)4	-
常勤 監査役	江原 準一	1965年6月1日	1985年 4月 (株)あさくま 入社 1991年 3月 谷古宇公認会計士事務所 入所 1994年 9月 (株)永井興商 入社 1997年 3月 (株)カブキ印刷 入社 2006年 2月 (株)サンフィニティー 入社 2008年 9月 当社 入社 2010年 5月 当社 常勤監査役(現任) 2013年 9月 (株)クラウドワークス 社外監査役(現任) 2018年 3月 スローガン(株) 社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役	尾崎 充	1964年9月29日	1989年10月 KPMGビートマーウィック港監査法人(現:有限責任あずさ監査法人) 入社 1993年 9月 公認会計士登録 1993年10月 中島公認会計士税理士事務所 入所 1997年11月 (株)アクティベートジャパンコンサルティング 設立 代表取締役(現任) 1998年 4月 尾崎公認会計士事務所 設立 所長(現任) 1998年 4月 協立監査法人(現:協立神明監査法人) 入社 2008年 6月 アクティベートジャパン税理士法人 代表社員(現任) 2008年 9月 (株)イメージ・マジック 社外監査役(現任) 2009年 7月 当社 社外監査役(現任) 2016年 6月 (株)GA technologies 社外監査役 2016年12月 (株)ラストワンマイル 社外監査役(現任) 2020年 1月 アクティベートジャパン行政書士事務所 所長(現任)	(注)5	82,200
監査役	片山 典之	1964年10月28日	1990年 4月 弁護士登録 1990年 4月 長島・大野法律事務所(現:長島・大野・常松法律事務所) 入所 1996年 8月 米国ニューヨーク州弁護士登録 1996年 8月 東京シティ法律事務所 入所 2003年 2月 シティユーワ法律事務所創設・パートナー(現任) 2004年10月 ドイチェ・アセット・マネジメント(株) 監査役(現任) 2013年 6月 SIA不動産投資法人(現:Oneリート投資法人) 監督役員 2014年 3月 当社 補欠監査役 2014年 6月 日産化学(株) 社外監査役(現任) 2015年 1月 当社 社外監査役 2017年 8月 平和不動産リート投資法人 監督役員(現任) 2018年 4月 日本電解(株) 監査等委員である取締役(現任) 2019年 3月 当社 社外監査役(現任) 2021年 6月 アイダエンジニアリング(株) 社外監査役(現任) 2022年 5月 (株)クリエイト・レストランツ・ホールディングス 監査等委員である取締役(現任)	(注)5	-
計					16,490,800

(注)1.取締役 淡輪敬三、安川新一郎及び川口加奈は、社外取締役であります。

2.監査役 尾崎充及び片山典之は、社外監査役であります。

3.取締役 川口加奈の戸籍上の氏名は、渡邊加奈であります。

4.取締役の任期は、2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役の任期は、2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
池田 康太郎	1977年12月28日	2001年 4月 (株)ポーラ化粧品本舗(現:(株)ポーラ) 入社 2006年 3月 上智大学法科大学院卒業 2007年12月 弁護士登録 2008年 1月 法律事務所オーセンス(現:弁護士法人 Authense法律事務所) 入所 2015年12月 (株)クラウドワークス 監査役(現任) 2017年 4月 新日本パートナーズ法律事務所 開設(現任)	-

(取締役及び監査役のスキル・マトリックス)

有価証券報告書提出日現在の当社の取締役・監査役のスキル・マトリックスは以下のとおりとなります。

氏名	役職	企業経営	組織・人事	サービス・ プロダクト 設計	テクノロ ジー	営業・マー ケティング	社会課題	財務・会計	リスクマネ ジメント・ 法務
村上 太一	代表取締役社長 兼執行役員								
桂 大介	取締役 兼執行役員								
淡輪 敬三	社外取締役								
安川 新一郎	社外取締役								
川口 加奈	社外取締役								
江原 準一	常勤監査役								
尾崎 充	社外監査役								
片山 典之	社外監査役								

社外役員の状況

当社は、投資家、顧客及び社会一般に近い立場から当社を見ていただくことによる適法性の確保に資するため、社外取締役3名(淡輪敬三氏、安川新一郎氏及び川口加奈氏)、社外監査役2名(尾崎充氏及び片山典之氏)を選任しております。

社外取締役の淡輪敬三氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は組織・人材マネジメント・企業経営における豊富な知識・経験を有していることに加え、当社及び当社経営陣から独立した地位を有していることから、これらを活かして、独立した立場から経営全般に監督及び助言が可能であり、かつ一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、社外取締役に選任するとともに東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

社外取締役の安川新一郎氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏はIT業界における事業戦略・企業経営に関して豊富な知識・経験を有していることに加え、当社及び当社経営陣から独立した地位を有していることから、これらを活かして、独立した立場から経営全般に監督及び助言が可能であり、かつ一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、社外取締役に選任するとともに東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

社外取締役の川口加奈氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は社会起業家として社会課題・就労問題における豊富な知識・経験を有していることに加え、当社及び当社経営陣から独立した地位を有していることから、これらを活かして、独立した立場から当社の経営理念の実現と持続的な成長に関する助言が可能であり、かつ一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、社外取締役に選任するとともに東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

社外監査役の尾崎充氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は公認会計士として財務会計に関する専門知識と豊富な経験を有していることに加え、当社及び当社経営陣から独立した地位を有していることから、客観的・中立的立場にて経営監視が可能であり、かつ一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、社外監査役に選任するとともに東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

社外監査役の片山典之氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は弁護士として法務に関する専門知識と豊富な経験を有していることに加え、当社及び当社経営陣から独立した地位を有していることから、客観的・中立的立場にて経営監視が可能であり、かつ一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、社外監査役に選任するとともに東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

なお、社外役員のうちから、独立役員を選定するにあたり、原則として、以下のいずれの要件にも該当しない者を独立性を有する者と判断しております。

- a. 当社及び当社関係会社を主要な取引先とする者（注1）、又はその業務執行者
 - b. 当社及び当社関係会社の主要な取引先（注2）、又はその業務執行者
 - c. 次の（ ）から（ ）のいずれかに該当する者
 - （ ）当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注3）を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士、税理士等
 - （ ）当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注3）を得ている法律事務所、監査法人、税理士法人、主幹事証券会社、コンサルティングファーム等に所属する者
 - （ ）当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注3）の寄付・助成を受けている者、又はその業務執行者
 - d. 当社及び当社関係会社の主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接的又は間接的に保有している者）、又はその業務執行者若しくは業務執行者でない取締役
 - e. 当社及び当社関係会社が総議決権の10%以上の議決権を直接的又は間接的に保有している者、又はその業務執行者
 - f. 当社の業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行者である者
 - g. 過去3年以内において上記aからfに掲げる者に該当していた者
 - h. 就任の前10年以内のいずれかの時において次の（ ）から（ ）までのいずれかに該当していた者
 - （ ）当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - （ ）当社の親会社の監査役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - （ ）当社の兄弟会社の業務執行者
 - i. 次の（ ）～（ ）までのいずれかに掲げる者（重要でない者（注4）を除く。）の配偶者又は二親等以内の親族
 - （ ）上記aからhまでに掲げる者
 - （ ）当社の会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - （ ）当社の子会社の業務執行者でない取締役又は会計参与（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - （ ）当社の親会社の監査役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - （ ）当社の兄弟会社の業務執行者
 - （ ）過去3年以内において前（ ）、（ ）又は当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者
- （注1）「当社及び当社関係会社を主要な取引先とする者」とは、「直近事業年度におけるその者の年間連結売上高3%以上の額の支払いを当社から受けた者」をいう
- （注2）「当社及び当社関係会社の主要な取引先」とは、「直近事業年度における当社の年間連結売上高の3%以上の額の支払いを当社に行っている者」をいう
- （注3）「多額の金銭その他の財産」とは、「年間1,000万円相当以上」であることをいう
- （注4）「重要でない者」とは、業務執行取締役、執行役員及び部長職相当以上の上級管理職を除く使用人をいう
- 社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役ともに、独立した立場から、取締役会の牽制及び監視を行っております。また、社外監査役を含む監査役会は内部監査担当者及び会計監査人との意見交換等により相互の連携を図りながら、適正かつ効果的な監査実施のための環境整備を行っております。

社外監査役におきましては、公認会計士並びに弁護士としての専門的立場からの助言、牽制及び監視を期待しており、原則として毎月1回開催される当社取締役会に出席し、意思決定及び業務執行等について監視を行っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。社外監査役のうち尾崎充氏につきましては、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役のうち片山典之氏につきましては、弁護士資格を有しており、会社法務に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、独立した立場において、監査役監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席すると共に、取締役の職務の執行状況について監査を行っております。

a. 監査役会の開催頻度及び出席情報

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。当事業年度においては14回開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況（出席率）
常勤監査役	江原 準一	14回 / 14回（100%）
監査役	尾崎 充	14回 / 14回（100%）
監査役	片山 典之	14回 / 14回（100%）

b. 監査役会における主な検討事項

当社監査役会における主な検討事項につきましては、「監査役選任の同意、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性の評価、会計監査人監査報酬の同意、監査役会監査方針・監査計画の策定、各監査役の監査による発見事項等の適法性・妥当性検討」について協議しております。

c. 常勤監査役の主な活動状況

常勤監査役の活動としましては、「当社の監査役会監査方針及び職務分担に基づき、重要会議への出席、当社取締役とのヒアリング、稟議書等の重要な書類の閲覧、内部統制運用状況の監視、取締役・取締役会及び使用人に対する助言・勧告」を実施しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査担当者1名が内部監査業務を実施しております。年間の内部監査計画に則り全部門に対して監査を実施し、監査結果については代表取締役社長に定期的に報告する体制となっております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、監査役は内部監査担当及び会計監査人との意見交換等を行っており、相互連携を強化することで、適正な監査が実施できる環境を整備しております。また、内部統制部門は各担当者との情報交換することで、内部統制システムの継続的な改善、整備を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

14年間

c. 業務を執行した公認会計士

小野 英樹氏
森竹 美江氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者4名、その他10名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

() 監査法人の選定方針

当社監査役会は、外部会計監査人候補を適切に評価するための基準を定め、これに基づいて会計監査人の評価及び選定を致します。

() 解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合は、会社法第340条第2項の規定に従い、監査役全員の同意により会計監査人を解任致します。また、当社監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会社法第344条の規定に従い、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案します。

() 会計監査人の選定理由

当社監査役会は、過年度の実績を踏まえた会計監査人の監査計画や当事業年度の監査人員、及び各監査項目毎の監査時間・監査報酬を確認した結果、会計監査人の報酬は相当性があり、また監査手段は適当であると判断した為、会計監査人の解任・不再任を議案としない旨の決議を行っております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。有限責任監査法人トーマツについて、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	-	31,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツ税理士法人)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	2,850	-	2,850
連結子会社	-	-	-	-
計	-	2,850	-	2,850

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、デロイトトーマツ税理士法人に対する税務顧問業務及び税務申告に係る業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、デロイトトーマツ税理士法人に対する税務顧問業務及び税務申告に係る業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模や特性に照らして監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、双方協議の上で監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

過年度の実績を踏まえた会計監査人の監査計画や当事業年度の監査人員、及び各監査項目毎の監査時間・監査報酬を確認した結果、会計監査人の報酬は妥当性があるものと判断し監査役会にて同意の決議を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 報酬等の額の決定に関する方針及び役職ごとの方針並びに当社の役員の報酬等の額の決定権限を有する者

() 当該方針の決定の方法

当社は、2021年3月11日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

() 当該方針の内容の概要

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。また、当社の取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、月例の固定報酬を全てとし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して、取締役会にて決定しております。

() 当該事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社の取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、上記方針との整合性を含めた多角的な検討を行っていることから、上記方針に沿うものと判断しております。

() 当該事業年度にかかる監査役の当該方針の内容の概要及び監査役の個人別の報酬等の内容

監査役の報酬等は、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、法令等に定める監査役機能を十分に果たすために必要な水準とすることを基本方針としており、監査役の個別報酬は、業務分担の状況等を勘案し、監査役会で協議し、決定しております。

b. 役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日

取締役の報酬のうち、金銭報酬については、年額7,000万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）とする旨、2009年3月27日開催の第3回定時株主総会で決議されております。なお、当時の取締役の員数は3名であります。

また、監査役の報酬は、年額3,000万円以内とする旨、2009年3月27日開催の第3回定時株主総会で決議されております。なお、当時の監査役の員数は2名であります。

なお、本有価証券報告書提出日現在の取締役は5名、監査役は3名であります。

c. 当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動につきましては、2021年3月11日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しており、2022年3月30日開催の取締役会において、個別報酬案を決議しております。

なお、当社には役員退職慰労金制度はございません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	25,350	25,350	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	5,520	5,520	-	-	-	1
社外取締役	9,600	9,600	-	-	-	2
社外監査役	7,200	7,200	-	-	-	2

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
10,395	1	当社規程に基づいた使用人としての給与であります。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株価の変動や株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が保有する株式は非上場株式であるため、記載を省略しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	0
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	94,785	1	246,346

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握し、会計基準の変更等に迅速に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、財務・会計専門情報誌の定期購読及び監査法人等が主催するセミナーへの積極的な参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,705,081	3,560,051
売掛金	437,927	487,437
販売用不動産	-	25,168
その他	196,844	44,667
貸倒引当金	831	474
流動資産合計	3,339,022	4,116,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,450	4,097
減価償却累計額	63,450	1,365
建物(純額)	-	2,731
工具、器具及び備品	158,510	62,811
減価償却累計額	158,510	62,811
工具、器具及び備品(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	2,731
無形固定資産		
無形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	529,693	181,152
繰延税金資産	-	148,998
その他	6,546	19,298
貸倒引当金	965	859
投資その他の資産合計	535,274	348,591
固定資産合計	535,274	351,322
資産合計	3,874,297	4,468,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	284,176	279,539
未払法人税等	4,739	59,958
前受収益	205,637	398,764
賞与引当金	50,682	112,984
その他	145,692	236,379
流動負債合計	690,928	1,087,625
固定負債		
資産除去債務	-	4,097
繰延税金負債	69,657	-
長期借入金	14,700	19,600
固定負債合計	84,357	23,697
負債合計	775,285	1,111,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,219	237,219
資本剰余金	225,668	225,668
利益剰余金	2,440,545	2,980,950
自己株式	206,887	206,887
株主資本合計	2,696,546	3,236,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402,464	119,898
その他の包括利益累計額合計	402,464	119,898
純資産合計	3,099,011	3,356,849
負債純資産合計	3,874,297	4,468,172

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,179,613	1 4,757,968
売上原価	742,853	756,564
売上総利益	3,436,759	4,001,403
販売費及び一般管理費	2 4,549,144	2 3,717,398
営業利益又は営業損失()	1,112,384	284,005
営業外収益		
受取利息	30	27
株式譲渡に伴うライセンス収入	153,216	153,216
補助金収入	375	1,890
違約金収入	25,558	4,945
投資事業組合運用益	2,291	-
その他	14,771	1,025
営業外収益合計	196,243	161,105
営業外費用		
支払利息	243	303
投資事業組合運用損	-	6,561
営業外費用合計	243	6,864
経常利益又は経常損失()	916,384	438,246
特別損失		
事業構造改善費用	3 33,886	3 13,310
特別損失合計	33,886	13,310
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	950,271	424,935
法人税、住民税及び事業税	1,616	46,639
法人税等調整額	7,943	159,243
法人税等合計	6,327	112,603
当期純利益又は当期純損失()	943,944	537,538
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	943,944	537,538

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	943,944	537,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406,853	282,566
その他の包括利益合計	406,853	282,566
包括利益	537,090	254,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	537,090	254,972

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	236,591	225,041	3,384,490	206,887	3,639,235
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	236,591	225,041	3,384,490	206,887	3,639,235
当期変動額					
新株の発行	627	627			1,255
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			943,944		943,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	627	627	943,944	-	942,689
当期末残高	237,219	225,668	2,440,545	206,887	2,696,546

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,388	4,388	5,716	3,640,563
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,388	4,388	5,716	3,640,563
当期変動額				
新株の発行				1,255
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				943,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406,853	406,853	5,716	401,136
当期変動額合計	406,853	406,853	5,716	541,552
当期末残高	402,464	402,464	-	3,099,011

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,219	225,668	2,440,545	206,887	2,696,546
会計方針の変更による累積的影響額			2,866		2,866
会計方針の変更を反映した当期首残高	237,219	225,668	2,443,411	206,887	2,699,412
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			537,538		537,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	537,538	-	537,538
当期末残高	237,219	225,668	2,980,950	206,887	3,236,951

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	402,464	402,464	3,099,011
会計方針の変更による累積的影響額			2,866
会計方針の変更を反映した当期首残高	402,464	402,464	3,101,877
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			537,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,566	282,566	282,566
当期変動額合計	282,566	282,566	254,972
当期末残高	119,898	119,898	3,356,849

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	950,271	424,935
減価償却費	-	1,808
株式譲渡に伴うライセンス収入	153,216	153,216
事業構造改善費用	33,886	13,310
賞与引当金の増減額(は減少)	9,321	62,301
貸倒引当金の増減額(は減少)	346	463
受取利息	30	27
補助金収入	375	1,890
違約金収入	25,558	4,945
投資事業組合運用損益(は益)	2,291	6,561
売上債権の増減額(は増加)	97,651	49,286
販売用不動産の増減額(は増加)	-	25,168
未払金の増減額(は減少)	22,203	4,637
未払消費税等の増減額(は減少)	3,106	101,668
未収消費税等の増減額(は増加)	171,584	22,182
その他	53,808	21,272
小計	1,062,089	371,861
利息の受取額	26	23
補助金の受取額	1,240	1,890
違約金収入の受取額	22,533	8,790
株式譲渡に伴うライセンス収入の受取額	300,000	350,000
法人税等の支払額	948	1,536
法人税等の還付額	378,229	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,009	731,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配による収入	12,150	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,535	16,488
敷金及び保証金の回収による収入	35,731	150,038
資産除去債務の履行による支出	25,000	4,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,345	128,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	302	-
長期借入金の返済による支出	-	24,500
長期借入れによる収入	14,700	19,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,002	4,900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326,661	854,969
現金及び現金同等物の期首残高	3,031,742	2,705,081
現金及び現金同等物の期末残高	2,705,081	3,560,051

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社フィルライフ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは求人情報メディアをはじめとする複数のインターネットメディアを運営しております。当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

求人情報サービス

成功報酬型求人サービスについては、求職者が広告出稿企業に採用された時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

掲載課金型求人サービスについては、求人広告が掲載されている一定期間にわたり履行義務が充足されるため、契約期間に応じて按分し収益を認識しております。

送客課金型求人サービスについては、求職者が求人広告へ応募し、広告出稿企業に送客された時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

不動産情報サービス

当社メディアサイトを訪問したユーザーを当社グループ会社へ送客しております。当社グループでは送客されたユーザーへアドバイザーサービスを行い、ユーザーを顧客に紹介した時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(4)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	-	148,998

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の計上は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識することとしております。繰延税金資産の回収可能性については、COVID-19の今後の収束時期を正確に予測することは困難な状況であります。一方で、国や自治体の各種政策による行動制限の緩和や廃止により経済活動の正常化が進み、翌連結会計年度以降、事業環境の回復が進むものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性を見積っております。

当該見積り及び仮定については、COVID-19感染収束または拡大による将来の不確実な経済状況の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

(時価の算定に関する会計基準)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は、221,960千円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれております。

当連結会計年度(2022年12月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は、64,176千円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
広告宣伝費	1,567,557千円	1,397,792千円
給与手当	1,606,379	1,183,921
支払手数料	599,137	492,621
賞与引当金繰入額	48,874	111,523
貸倒引当金繰入額	697	132

3 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは事業構造の改善の一環として実施した人員合理化等の費用を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

その主な内訳は早期退職調整一時金33,806千円となります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは事業構造の改善の一環として実施したオフィス拠点整理等の費用を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

その主な内訳はオフィス閉鎖関連費用10,400千円となります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	476,510千円	335,563千円
組替調整額	-	6,415
税効果調整前	476,510	341,979
税効果額	69,657	59,412
その他有価証券評価差額金	406,853	282,566
その他の包括利益合計	406,853	282,566

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,148,800	11,200	-	28,160,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 11,200株

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	740,320	-	-	740,320

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,160,000	-	-	28,160,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	740,320	-	-	740,320

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	2,705,081千円	3,560,051千円
現金及び現金同等物	2,705,081	3,560,051

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年内	-	38,880
1年超	-	6,480
合計	-	45,360

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に必要な資金は自己資金で賄っております。一時的な余資につきましては普通預金で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券については、上場株式、非上場株式及び投資事業組合への出資であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金はすべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について管理部門が取引先別に期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各事業部門に随時連絡しております。これにより、各取引先の財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社グループは、投資有価証券について管理部門が定期的に発行体の財政状態をモニタリングしており、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券	473,726	473,726	-
資産計	473,726	473,726	-

(注1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)「売掛金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注3)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式及び投資事業組合への出資	55,966

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券	118,287	118,287	-
資産計	118,287	118,287	-

(注1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)「売掛金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注3)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式及び投資事業組合への出資	62,865

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,705,081	-	-	-
売掛金	437,927	-	-	-
合計	3,143,009	-	-	-

当連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,560,051	-	-	-
売掛金	487,437	-	-	-
合計	4,047,488	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	94,785	-	-	94,785
その他	23,501	-	-	23,501
資産計	118,287	-	-	118,287

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)
その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	246,346	1,714	244,632
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	227,380	1,581	225,799
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
合計		473,726	3,295	470,431

当連結会計年度(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	94,785	2,442	92,342
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	23,501	696	22,805
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
合計		118,287	3,139	115,147

(ストック・オプション等関係)

1.権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業外収益(その他)	4,764	-

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。

3.ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

4.ストック・オプションの本源的価値により算出を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額
及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,576千円	34,684千円
未払事業税	980	5,807
繰越欠損金(注)	302,137	247,923
貸倒引当金	550	408
投資有価証券評価損	2,996	2,996
減損損失	15,071	495
税務上の有形固定資産	2,534	2,368
税務上の無形固定資産	30,468	24,030
資産除去債務	12,649	444
減価償却超過額	2,259	903
就活会議譲渡に係る益金算入額	164,201	117,286
投資有価証券の分配による益金算入額	96,422	109,846
その他	20,045	34,262
繰延税金資産小計	665,893	581,460
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	302,137	198,584
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	363,755	222,796
評価性引当額小計	665,893	421,380
繰延税金資産合計	-	160,079
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	69,657	10,244
その他	-	836
繰延税金負債合計	69,657	11,081
繰延税金資産の純額	-	148,998
繰延税金負債の純額	69,657	-

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	302,137	302,137
評価性引当額	-	-	-	-	-	302,137	302,137
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2022年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損 金（ 1）	-	-	-	-	14,109	233,813	247,923
評価性引当額	-	-	-	-	8,527	190,056	198,584
繰延税金資産	-	-	-	-	5,582	43,756	(2)49,339

(1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2)税務上の繰越欠損金247,923千円（法定実効税率を乗じた額）について繰延税金資産49,339千円を計上しております。当該繰延税金資産49,339千円は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金247,923千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰越欠損金に係る繰延税金資産は、主として将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との差異につ いては、税金等調整前	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	当期純損失が計上され ているため注記を省略 しております。	0.6
住民税均等割		0.3
繰越欠損金		26.5
税務上の収益認識差額		0.2
評価性引当額		33.2
その他		1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.5

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、インターネットメディア事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

サービス区分	売上高
求人情報サービス	4,547,756
不動産情報サービス	183,094
その他	27,117
顧客との契約から生じる収益	4,757,968
その他の収益	-
外部顧客への売上高	4,757,968

(注)グループ間の取引については相殺消去しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (3)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1)契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	439,589千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	488,875
契約負債(期首残高)	205,637
契約負債(期末残高)	399,264

契約資産は主に、顧客との取引から生じたものであり、連結貸借対照表上、「売掛金」に含まれております。

契約負債は主に、顧客との取引から生じたものであり、連結貸借対照表上、「前受収益」に含まれております。

前受収益は主に、株式譲渡に伴うライセンス契約の対価として受領しており、顧客にサービスが提供される期間に応じて当該履行義務は充足され、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、160,097千円であります。

また、当連結会計年度における契約負債が193,627千円増加した主な理由は、株式譲渡に伴うライセンス契約の支払条件に基づき顧客から受領した前受収益等の増加によるものであります。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末現在で、未充足(又は部分的に未充足)の履行義務に係る将来認識されると見込まれる収益は以下のとおりです。

(単位:千円)

	金額
1年以内	161,940
1年超	237,324
合計	399,264

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	113.02円	122.42円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ()	34.43円	19.60円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失()(千円)	943,944	537,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	943,944	537,538
普通株式に係る期中平均株式数(株)	27,417,900	27,419,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	24,500	14,700	0.636	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,700	19,600	0.636	2024年～2025年
合計	39,200	34,300	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,800	9,800	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,028,527	2,237,217	3,515,897	4,757,968
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	34,730	147,845	372,717	424,935
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	35,068	289,546	456,530	537,538
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.28	10.56	16.65	19.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.28	11.84	6.09	2.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,680,559	3,547,653
売掛金	437,779	474,572
販売用不動産	-	25,168
前払費用	48,724	33,397
その他	147,834	11,210
貸倒引当金	831	474
流動資産合計	3,314,066	4,091,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	2,731
有形固定資産合計	-	2,731
無形固定資産		
無形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	529,693	181,152
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	40,800	35,700
破産更生債権等	269	280
長期前払費用	4,284	858
繰延税金資産	-	142,203
その他	9,187	21,143
貸倒引当金	80,686	57,955
投資その他の資産合計	503,549	323,383
固定資産合計	503,549	326,115
資産合計	3,817,616	4,417,642

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	273,108	273,088
未払費用	71,505	86,032
未払法人税等	4,559	59,778
預り金	42,656	29,358
前受収益	205,637	398,730
前受金	-	500
賞与引当金	48,748	110,000
その他	2,732	99,207
流動負債合計	648,947	1,056,696
固定負債		
資産除去債務	-	4,097
繰延税金負債	69,657	-
固定負債合計	69,657	4,097
負債合計	718,604	1,060,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,219	237,219
資本剰余金		
資本準備金	222,219	222,219
資本剰余金合計	222,219	222,219
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,443,995	2,984,400
利益剰余金合計	2,443,995	2,984,400
自己株式	206,887	206,887
株主資本合計	2,696,546	3,236,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402,464	119,898
評価・換算差額等合計	402,464	119,898
純資産合計	3,099,011	3,356,849
負債純資産合計	3,817,616	4,417,642

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1 4,109,066	1 4,656,569
売上原価	742,853	756,564
売上総利益	3,366,212	3,900,004
販売費及び一般管理費	2 4,482,333	2 3,614,198
営業利益又は営業損失()	1,116,121	285,806
営業外収益		
受取利息	1 284	1 343
株式譲渡に伴うライセンス収入	153,216	153,216
違約金収入	25,558	4,945
補助金収入	375	1,890
投資事業組合運用益	2,291	-
その他	1 17,756	1 5,221
営業外収益合計	199,481	165,616
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	6,561
営業外費用合計	-	6,561
経常利益又は経常損失()	916,639	444,861
特別損失		
事業構造改善費用	3 33,886	3 13,310
特別損失合計	33,886	13,310
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	950,526	431,550
法人税、住民税及び事業税	1,361	46,459
法人税等調整額	7,943	152,448
法人税等合計	6,582	105,988
当期純利益又は当期純損失()	943,944	537,538

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		59,345	7.9	42,053	5.5
経費		683,508	92.0	714,510	94.4
当期総製造費用		742,853	100.0	756,564	100.0
期首仕掛品棚卸高		-		-	
合計		742,853		756,564	
期末仕掛品棚卸高		-		-	
売上原価		742,853		756,564	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別法に基づく原価法によっております。

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	48,357	34,379
システム維持費	87,615	108,559
アソシエイト報酬	568,427	594,418

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	236,591	221,591	221,591	3,387,940	3,387,940	206,887	3,639,235
会計方針の変更による累積的影響額				-	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	236,591	221,591	221,591	3,387,940	3,387,940	206,887	3,639,235
当期変動額							
新株の発行	627	627	627				1,255
当期純損失（ ）				943,944	943,944		943,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	627	627	627	943,944	943,944	-	942,689
当期末残高	237,219	222,219	222,219	2,443,995	2,443,995	206,887	2,696,546

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	4,388	4,388	5,716	3,640,563
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,388	4,388	5,716	3,640,563
当期変動額				
新株の発行				1,255
当期純損失（ ）				943,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406,853	406,853	5,716	401,136
当期変動額合計	406,853	406,853	5,716	541,552
当期末残高	402,464	402,464	-	3,099,011

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	237,219	222,219	222,219	2,443,995	2,443,995	206,887	2,696,546
会計方針の変更による累積的影響額				2,866	2,866		2,866
会計方針の変更を反映した当期首残高	237,219	222,219	222,219	2,446,861	2,446,861	206,887	2,699,412
当期変動額							
当期純利益				537,538	537,538		537,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	537,538	537,538	-	537,538
当期末残高	237,219	222,219	222,219	2,984,400	2,984,400	206,887	3,236,951

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	402,464	402,464	3,099,011
会計方針の変更による累積的影響額			2,866
会計方針の変更を反映した当期首残高	402,464	402,464	3,101,877
当期変動額			
当期純利益			537,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,566	282,566	282,566
当期変動額合計	282,566	282,566	254,972
当期末残高	119,898	119,898	3,356,849

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社は求人情報メディアをはじめとする複数のインターネットメディアを運営しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

求人情報サービス

成功報酬型求人サービスについては、求職者が広告出稿企業に採用された時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

掲載課金型求人サービスについては、求人広告が掲載されている一定期間にわたり履行義務が充足されるため、契約期間に応じて按分し収益を認識しております。

送客課金型求人サービスについては、求職者が求人広告へ応募し、広告出稿企業に送客された時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

不動産情報サービス

当社メディアサイトを訪問したユーザーを当社グループ会社へ送客しております。当社グループで送客されたユーザーにアドバイザーサービスが行われ、ユーザーが顧客に紹介された時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	-	142,203

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1. 金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	14,621千円	4,716千円
長期金銭債権	47,995	38,684

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	59,764千円	56,905千円
営業取引以外の取引高		
営業外収入	4,453	4,515

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
広告宣伝費	1,567,313千円	1,397,890千円
支払手数料	574,563	475,624
貸倒引当金繰入額	14,121	22,492
給与手当	1,569,967	1,143,021
賞与引当金繰入額	46,940	108,539
おおよその割合		
販売費	35%	39%
一般管理費	65%	61%

3 事業構造改善費用

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は事業構造の改善の一環として実施した人員合理化等の費用を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

その主な内訳は早期退職調整一時金33,806千円となります。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は事業構造の改善の一環として実施したオフィス拠点整理等の費用を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

その主な内訳はオフィス閉鎖関連費用10,400千円となります。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,926千円	33,682千円
未払事業税	980	5,807
貸倒引当金	24,960	17,891
関係会社株式評価損	15,616	15,616
投資有価証券評価損	2,996	2,996
減損損失	14,917	384
税務上の有形固定資産	2,534	2,368
税務上の無形固定資産	30,468	24,030
資産除去債務	12,649	444
減価償却超過額	2,259	832
繰越欠損金	244,448	196,050
就活会議譲渡に係る益金算入額	164,201	117,286
投資有価証券の分配による益金算入額	96,422	109,846
その他	19,946	34,109
繰延税金資産小計	647,328	561,349
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	244,448	152,294
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	402,879	255,770
評価性引当額小計	647,328	408,064
繰延税金資産合計	-	153,284
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	69,657	10,244
その他	-	836
繰延税金負債合計	69,657	11,081
繰延税金資産の純額	-	142,203
繰延税金負債の純額	69,657	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	30.6%
(調整)	会計適用後の法人税等	
交際費等永久に損金に算入されない項目	の負担率との差異につ	0.6
住民税均等割	いては、税引前当期純	0.2
繰越欠損金	損失が計上されている	21.4
税務上の収益認識差額	ため注記を省略してお	0.2
評価性引当額	ります。	34.1
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.6

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	-	4,097	-	1,365	2,731	1,365
	工具、器具及び備品	-	-	-	-	-	61,371
	計	-	4,097	-	1,365	2,731	62,736

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 オフィス移転に伴う資産除去債務 4,097千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	81,517	1,712	24,800	58,430
賞与引当金	48,748	110,000	48,748	110,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告を掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。 https://www.livesense.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日） 2022年3月31日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2022年3月31日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書

四半期報告書及びその確認書

事業年度 第17期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日） 2022年5月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第17期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） 2022年8月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第17期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） 2022年11月14日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

2022年3月31日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月27日

株式会社リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 竹 美 江

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リブセンスの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リブセンス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益計上の前提となるITシステムの信頼性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは求人及び不動産領域を中心に複数のインターネットメディアを運営しており、当連結会計年度の連結損益計算書に計上された売上高4,757百万円には、マッハバイト事業に関する売上高2,943百万円が含まれ、連結売上高の61.9%を占めている。</p> <p>当該事業は、顧客に対するサービス提供の契約の締結、サービスの提供（掲載・求職者の採用・面接申込・広告出稿企業への送客）及び顧客によるサービス享受の確認等、ITシステムに広範囲に依拠して業務を実施している。また、これらの業務は、自社開発の基幹システムで処理され、債権管理システム及び会計システムとデータの連携が行われている。</p> <p>マッハバイト事業の売上は、連結売上高に占める重要性が高く、顧客に対する課金請求及びそれに基づく収益計上が正確に行われるためには、関連するITシステムに障害対応等も含めた統制が適切に整備され、かつ運用されることが極めて重要であると判断したため、当監査法人は、収益計上の前提となるITシステムの信頼性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>左記の監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人は、監査法人内のITの専門家を利用して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> IT全般統制の検証として、基幹システム、債権管理システム及び会計システムにかかるユーザーアクセス管理、システム変更管理、システム運用管理等が有効に整備・運用されていることを確かめた。 IT業務処理統制の検証として、各システム間のデータ突合により、基幹システムで生成された売上データが債権管理システム及び会計システムへデータ連携され、障害対応等も含め有効に整備・運用されていることを確かめた。 <p>また、上記データ連携の整合性を検討し、発生した障害対応の適切性を確認した上で、データの一致を確かめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> IT業務処理統制の検証として、再計算により、基幹システムに登録された契約情報やサービス情報に基づく売上データ生成機能が有効に整備・運用されていることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リブセンスの2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社リブセンスが2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月27日

株式会社リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野英樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹美江

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リブセンスの2022年1月1日から2022年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リブセンスの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益計上の前提となるITシステムの信頼性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（収益計上の前提となるITシステムの信頼性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。